

ふかや 市議会 だより

NO. 56 2019.11.1

- 平成30年度決算審査特集 P2~6
- 条例・採決表 P7
- 市政のここが聞きたい P8~16
(市政一般質問)
- 議員全員協議会 P17

平成30年度 決算審査

決算審査はなぜ
9月議会なの

●年度末会計年度
(3月末日終了)

●出納の閉鎖
会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係わる現金の未収、未払いの整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。

(地方自治法235条5)

●決算の調整
出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)を作成し、市長に提出する。

(地方自治法233条)

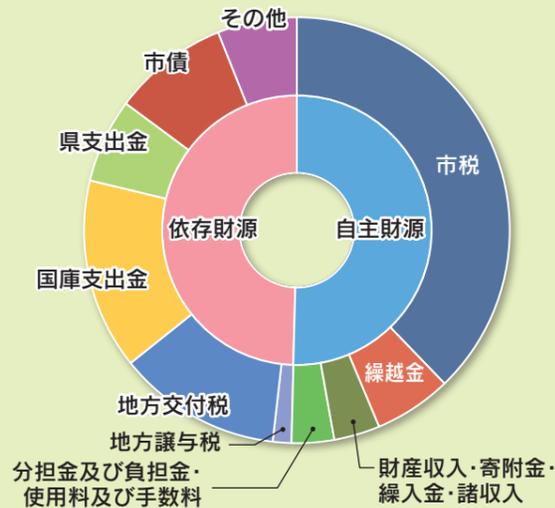
●監査委員の決算審査
市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付す。監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。

(地方自治法233条)

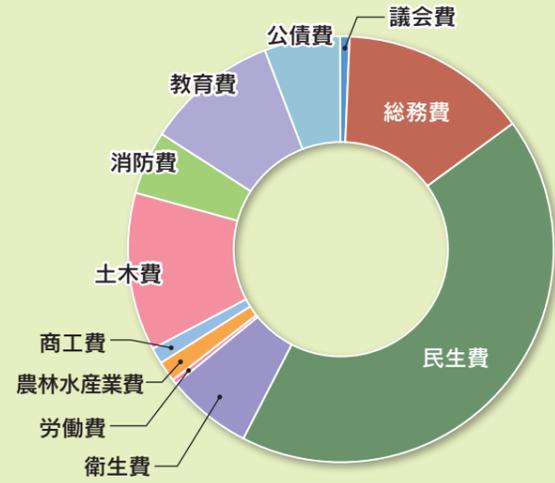
●議会提出(9月議会)
市長提出議案として市議会に提出する。

(地方自治法233条)
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。

平成30年度一般会計歳入決算款別内訳



平成30年度一般会計歳出決算款別内訳



厳しさを増す地方財政 深谷市は？

—主なポイント—

現下の地方財政を取り巻く状況は、歳入面では、地方交付税の合併算定替による割増交付が令和2年度に終了する等の理由から先細りが予想されます。一方、歳出面では扶助費などの義務的経費が増加傾向にあり、今後の財政状況は厳しさを増していくことが見込まれます。このため、市としては、総合計画の目標達成に向けて最小の経費で最大の効果を生み出すよう努めるとともに、自主財源の確保に向けて、徴税強化や花園インターチェンジ拠点プロジェクトの推進、渋沢栄一翁を取り巻く機運等をいかし、多種多様な主体による重層的な取り組みにより財政基盤の充実に繋げます。

財政

—主なポイント—

財政力指数 0.773
経常収支比率 85.2%
実質公債費率 -0.7%
将来負担比率は生じていない ※数値については4・5ページに説明あり



市の貯蓄額が増加

Q 市の財政調整基金残高は122億円となっている。市民の暮らしや支援にもっと活用すべきではないか。

A 扶助費等が増加傾向にある中、将来の財政需要に備えることも必要。今後とも中長期的な視点に立ち、各種基金を計画的に活用しつつ、将来に渡る持続可能な財政運営と必要な市民サービスの提供に努めていきたい。

景気回復への期待

Q 地方消費税交付金が増えているのは何故か。

A 平成30年度の地方消費税交付金の清算基準割合の改正により、消費する居住地の人口への割合が高まったことから、増額したものと思われる。

公債費比率がマイナスに

Q 実質公債費比率がマイナス0.7になった理由は。

A 各種事業の財源対策に合併特例債など、交付税算入率の高い地方債を活用し、実質的な公債費負担の抑制に努めているため。

市の借入金の基準について

Q 市債の借入れ先、利率、期間はどのような基準があるのか。

A 借入れ先については、県の同意のもと、地方債の種類等によって公的資金、民間資金の利用について一定の割り振りを行っている。利率については、公的資金については金利の提示があり、民間資金については照会をした結果、有利なものを利用するようにしている。期間については、対象となる建築物などの耐用年数を考慮している。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額	款	決算額	款	決算額
市税	19,367,671	自動車取得税交付金	273,394	県支出金	3,283,862
地方譲与税	642,943	地方特例交付金	98,882	財産収入	202,331
利子割交付金	25,835	地方交付税	6,397,255	寄附金	313,570
配当割交付金	71,814	交通安全対策特別交付金	21,072	繰入金	466,314
株式等譲渡所得割交付金	66,076	分担金及び負担金	1,270,592	繰越金	3,022,511
地方消費税交付金	2,539,649	使用料及び手数料	437,593	繰入金	764,025
ゴルフ場利用税交付金	38,745	国庫支出金	7,352,552	市債	4,486,000
				合計	51,142,686

歳出内訳

款	決算額	款	決算額
議会費	300,369	商工費	571,184
総務費	6,847,384	土木費	5,755,879
民生費	20,380,687	消防費	2,299,926
衛生費	3,092,920	教育費	4,845,689
労働費	82,838	公債費	2,730,135
農林水産業費	919,835	合計	47,826,846

※決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

9月定例会 (9/2~9/26...25日間)

日	内容
2日・5日	議案説明・議案質疑
19日・20日・24日	一般質問
26日	採決
9日	産業建設
10日	総務
11日	福祉文教
12日・13日	決算特別委員会

決算特別委員会 で審査

令和元年第2回定例会は9月2日に開会し、26日までの日程で開かれました。深谷市議会では決算認定関連議案を決算特別委員会に付託し、集中審査を行っています。平成30年度決算は、清水議長、議会選出監査委員の三田部議員を除く全議員で構成される決算特別委員会で審査しました。



決算特別委員会
副委員長 五間 くみ子

緊張感のある
審査を行いました。

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を測定し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。



決算特別委員会
委員長 馬場 茂

平成30年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。通告の質疑は53項目ありました。質疑の一部を掲載します。



議長
清水 健一

文化財活用事業

- Q** 文化財所有者に対し、管理費および保存工事にかかる経費の一部を補助することについて。
- A** 指定文化財の保存、維持管理の名目で補助している。また小前田地区の屋台に関する補助については、国からの補助が850万円である。
- Q** 今年度以降の補助金希望の申請状況は。
- A** 今年度は小前田地区3地区のうち1地区である。来年度以降は、現在上がっているものは、屋台に関するものが3件、文化財の修理が2件である。
- Q** 無形文化財の記録方法は。
- A** 映像で保存する。

論語の里管理活用事業について

- Q** 予算の執行率が低いのは。
- A** 中の家主屋の耐震補強設計を平成29年度の事前診断をもとに行う予定だったが、想定以上の補強料が必要になり平成30年度で耐震補強設計ができなくなったためである。また土蔵4棟の改修に向けた調査も並行して実施を予定していたが執行できなかったためである。
- Q** ボランティアの育成と活動支援の詳細は。
- A** 平成27年6月から「渋沢栄一翁と論語の里ボランティアの会」が組織され、現在の会員数は39名。活動支援としては、ボランティアのスキルアップ研修への支援、渋沢栄一に関することを学んでもらう連続講座の開催等である。
- Q** 今後の見学者増大への対応は。
- A** これからの見学者増大に備えた検討を関係部署でしていく。

教育

— 主な事業費 —

中学校施設大規模改修事業	約3億 1,934万円
小学校施設整備維持	約3億 5,733万円
小学校給食	約2億 8,087万円
中学校給食	約1億 5,197万円
(千円単位四捨五入)	



いじめ・不登校対策事業

- Q** 不登校児童生徒の対策事業の成果は。
- A** 不登校児童数は平成30年度が小学校4名、中学校57名、計61名。平成29年度は小学校4名、中学校61名、計65名であった。中学校が4名減となり、全体としても4名減となった。いじめは平成30年度は小学校80件、中学校78件、計158件である。学校現場へ積極的な認知を徹底し、未発見、未解消がないよう指導している。

学力向上推進事業

- Q** 小学生の学力推進事業の取り組みは。
- A** NRT学力調査を4年生で実施し、この検査結果をもとに「ふっかちゃん夕焼け計算道場」を平成30年9月から実施した。また、学力をもっと上げたい児童等を対象に、放課後学習支援を行った。
- Q** 英語検定、数学検定の受検料の補助は。
- A** 英語検定3級が3,400円、数学検定3級が3,000円である。補助金の総額は、英検:364万6,300円、数検:316万7,500円である。

産業

— 主な事業費 —

産業拠点推進	約1億 2,882万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約1億 9,033万円
産業価値向上事業	約1億 4,495万円
工場等立地促進	約 6,064万円
多面的機能支援	約 5,413万円
(千円単位四捨五入)	



スマートインターチェンジ整備事業

- Q** 平成30年度予算が前年度と比べ大幅減となっているがその理由は。
- A** 東日本高速道路株式会社が実施しているインターチェンジ上り線側にかかる用地取得が難航したことにより、予定していた工事に着手出来ず、同社に支払いを予定していた負担金分を減額したことや、それに伴い寄居町、美里町に支払いを予定していた負担金も減額になったことなどが、大幅減となった大きな要因である。

交通安全施設整備管理事業

- Q** 道路に明示する区画線は、市と警察でどのように分担しているのか。
- A** 路面表示は、道路法に基づき道路管理者が設置するものと、道路交通法に基づき都道府県の公安委員会が設置するものに区分されている。道路管理者が設置する主なものは、道路の路線帯を示す外側線や白い車道中央線、破線などである。公安委員会が設置する主なものは、車両のみ出しや追い越しを禁止する黄色い車道中央線や横断歩道、停止線などである。

福祉

— 主な事業費 —

保育園費(公立・私立)	約40億 628万円
障害者支援	約27億 1,682万円
生活保護支給	約24億 8,511万円
介護保険負担金	約15億 2,813万円
子ども医療費支給事業	約 5億 3,322万円
(千円単位四捨五入)	



老人福祉センター送迎バス事業

- Q** 送迎バスの委託先と利用状況は。
- A** 委託先は花園観光株式会社で、1年間の単年度契約である。利用状況は、仙元荘349名、福寿荘241名、岡部荘26名、花園荘448名、もくせい館107名の利用となっている。

敬老会開催事業

- Q** 敬老会の出席率と需用費の内容は。
- A** 平成30年度の出席率は、全体で32.13%となっている。需用費の内訳は、記念品としてのせん茶と、12地区でそれぞれ選定したお祝いの品、弁当などである。

障害者支援事業

- Q** 前年度に比べて利用者が356人増えているが、約1億円の不用額が出た理由は。
- A** 決算額は前年度に比べ約1億4千万円増加している。この事業で大きな比重を占めている扶助費について、過去3年間の伸び率を考慮し予算計上したが、障害児の放課後等デイサービスに係る障害児通所給付費が当初の見積もりを大幅に下回ったため不用額となったものである。

数値の見方は？
財政力指数
 0.773
経常収支比率
 85.2%

〔「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。〕
 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

〔「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。〕
 経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを示しています。

財政健全化指標って？
実質公債費比率
 - 0.7%
将来負担比率
 (表記なし)

〔「実質公債費比率」とは、市の全ての会計においてその年の借金返済額が、市の財政収入規模に占める割合です。〕
 深谷市では公債費として地方債の償還をしています。地方交付税に算入されている額が大きいのでこの指標になっています。29年度県内全市で上位から1番目でした。市平均は4.5%です。

〔「将来負担比率」とは、自治体が将来的に負担する地方債残高がその市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。29年度県内全市で表記なしは深谷市を含めた8市。市平均は17.8%です。〕



三田部恒明監査委員 野口高一監査委員

私たちが決算を審査しました

決算審査は、決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月14日から8月6日までの期間に行いました。

暮らし・協働

— 主な事業費 —

清掃センター負担金	約11億 770万円
下水道事業会計繰出金	約10億 8,588万円
道路維持管理	約 4億 7,913万円
道路新設改良	約 5億 23万円
ごみ収集委託	約 4億 1,057万円

(千円単位四捨五入)

- ### 空き家対策事業
- Q** 危険空き家に対する具体的な取り組みは。
 - A** 本市では毎年6月に危険空き家の所有者だけでなく、全ての空き家の所有者に対し、適正管理や利活用を促す通知を発送している。
 - Q** 平成29年度の危険空き家は、何軒解消されたのか。
 - A** 平成29年度の危険、またはやや危険空き家272軒のうち、平成30年度中に解消されたのは32軒である。
- ### 汚水処理対策事業
- Q** 公共下水道を利用している水洗化率は。
 - A** 水洗化率は、90.5%である。
 - Q** 下水道区域、農業集落区域内に合併処理浄化槽、単独処理浄化槽が何基あるか。
 - A** その区域の数については、把握していない。市内全域の数値として、合併処理浄化槽については6,072基、単独処理浄化槽は4,743基、汲み取り便槽は2,700基程度と推定している。

しかしながら、将来的な人口減少や急速に進む高齢化、公共施設の老朽化等により、本市を取り巻く環境は厳しい状況にあります。社会保障費等の増加により、財政硬直化の傾向は、否定できません。今後も、歳入の増加と歳出の削減に努め、健全な財政運営が図られることを望みます。

討論

反対

議案第26号

平成30年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定

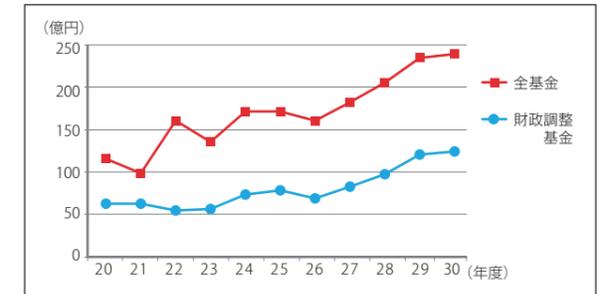
以下の3つの理由で、反対する。

1つ目は、多額な税金を投入し、民間企業の行う大型商業施設の誘致を進めていることである。本来、地方自治体が行うべきは、大型開発による大企業依存の市政運営ではなく、地域経済を支えている農家や地元の中小工業者の営業を支援し、市民の暮らしを豊かにし、地域経済の活性化を図るべきである。

2つ目は、1カ所に集中させる新庁舎建設ではなく、市役所の業務や防災については、総合支所や公民館などを活用し、市民サービスの向上と地域の活性化にも必要な分庁方式を維持すべきである。

3つ目は、平成30年度末の財政調整基金残高が、適正な残高をはるかに超える122億円であり、自主財源が少ないとしても、あまりにも多額な残高である。適正な財政調整基金を維持することは、当然であるが、市民の要望、暮らしや福祉・教育にこそ活用すべきである。

鈴木 三男



深谷市の全基金(16基金)の残高は約238億円で、多くの基金は目的基金です。財政調整基金とは年度間の財政調整機能を持ち、市財政の余裕度を見るときにこの基金の残高を比較することが一般的です。

市の蓄えってあるの?
財政調整基金
約 **122億**
6,861万円
(30年度決算時)

改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

10月から保育園などの3歳〜5歳児も幼稚園と同じく主食費と副食費(おかず代)を直接保育園などに支払うこととなりますが、年収360万円未満の世帯と第3子以降は、副食費を免除する条例改正です。

Q 年収360万円未満の世帯と第3子以降の副食費は免除するの？

A 免除される。国の基準では、保育園などに就学前の子どもが2人以上いる場合は、3人目以降の子の副食費を免除し、また、幼稚園では、同じ世帯に小学3年生までの子どもが2人以上いる場合は、3人目の子ども以降の副食費を免除するとしている。市では、保育園などに3人いない場合でも、3人目以降の子どもであれば、副食費を免除する。

Q その上乗せする予算はいくら？

A およそ1100万円である。

Q 保育園の3歳〜5歳の子どもの副食費は、これまで保育料に含まれ、保育料として市に支払っていたが、条例改正でどうなるの？

A 10月からは保育園も幼稚園と同様に、副食費を主食費とともに直接保育園に支払う。

Q 保育士の配置などの基準が緩く、子どもの安全や保育の質に問題がある保育施設も、無償化の対象になるの？

A 待機児童解消のために必要なので、無償化の対象になる。

Q 認可外保育施設の利用料は、無料となるの？

A 利用料については、保育の必要性の認定があれば、0歳〜2歳児は住民税非課税世帯のみ月4万2千円まで、3歳〜5歳児は月3万7千円までが無料となる。

Q 保育料を無償化することにより市の負担は、増加するの？

A 国からの交付金や負担金で無償化の費用に充てるため増加しない。

Q 保育園の0歳〜2歳児の住民税非課税世帯の保育料は無料となるの？

A 軽減はないが、第3子以降の保育料は、無料になる。

改正

特定教育・保育施設の利用者負担額等に関する条例

子ども・子育て支援法の改正により、10月から保育園などの3歳〜5歳児の保育料が、幼稚園と同様に無料となります。保育園などの0歳〜2歳児の保育料は、住民税の非課税世帯のみが無料となる条例改正です。

9月定例会 議案に対する各議員の賛否 (一部掲載)

議案	会派名(※)																審議結果									
	深谷同志会								深政クラブ		深和会		公明党		共産党			無党派								
議員名	小嶋隆	福島秀樹	今井慶一郎	富田勝	茂木一郎	田口英夫	角田義徳	清水健一	柴崎重雄	馬場伸一	武井哲	湯本哲昭	石川克正	松本政義	永田勝彦	高田博之	仲田稔	三田部恒明	五間くみ子	中矢寿子	佐久間奈々	鈴木三男	鈴川徳浩	加藤利江		
一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
国済寺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
岡中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
水道事業会計利益の処分及び決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
下水道事業会計利益の処分及び決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決・認定
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
家庭的保育事業者等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
特定教育・保育施設の利用者負担額等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結(ふかや花園駅前土地区画整理事業造成工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和元年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和元年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の取得(渋沢栄一アンドロイド)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※会派名は、共産党は日本共産党です。※議長は可否同数のみ採決に参加します。※○は賛成、×は反対です。



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名の下QRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

- ①石川 克正 P8
 - ・新庁舎建設の意義
 - ・10月以降の中小企業対策
 - ・渋沢栄一翁とまちづくり
- ②今井 慶一郎 P9
 - ・深谷市コミュニティバス「くるリン」
 - ・シティセールス推進事業
 - ・道路設備
 - ・防災行政無線
- ③加藤 利江 P9
 - ・第2次深谷市総合計画を読んで
 - ・川本公民館建設
 - ・深谷市民文化会館のトイレ
 - ・小学校のトイレの洋式化
 - ・秩父鉄道のかや花園駅
 - ・花園IC拠点整備プロジェクト
- ④小嶋 隆 P10
 - ・堤防の建設
 - ・スポーツ、レクリエーションの振興
- ⑤五間 くみ子 P10
 - ・市民の健康を守る取り組み
 - ・公共施設の活用
- ⑥武井 伸一 P11
 - ・渋沢栄一翁
 - ・小山川、清水川、横瀬川
- ⑦永田 勝彦 P11
 - ・武道場建設
 - ・秩父鉄道明戸駅の整備
- ⑧柴崎 重雄 P12
 - ・渋沢栄一翁顕彰事業
 - ・深谷市の地域通貨の導入
- ⑨中矢 寿子 P12
 - ・投票率向上
- ⑩村川 徳浩 P13
 - ・かや花園駅前土地区画整理事業造成工事の入札
- ⑪湯本 哲昭 P13
 - ・アグリテック構想
- ⑫佐久間 奈々 P14
 - ・保育・教育の無償化対象施設・事業の安全の確保
- ⑬鈴木 三男 P14
 - ・外国籍住民の増加と課題
 - ・国保税の軽減
- ⑭田口 英夫 P15
 - ・障害福祉
- ⑮茂木 一郎 P15
 - ・太陽光発電設備
- ⑯福島 秀樹 P16
 - ・ラグビーワールドカップ2019
 - ・公共施設へのWi-Fi設置
 - ・大規模災害
- ⑰高田 博之 P16
 - ・選挙
 - ・渋沢栄一翁の一万円札発行

Q

防災行政無線を聞き取れない世帯の対応について

A メールやテレホンサービスなどでお知らせしている

今井 慶一郎



Q 防災行政無線放送が市内全域に行き届くよう戸別受信器を貸与するなど、諸策を整えてほしい。

A 市民の方の意見を踏まえて音量やスピーカーの向きを調整したり、携帯メールやテレビ埼玉のデータ放送、テレホンサービスで内容を確認できるようにしている。戸別受信器の貸与等については先例等を研究していきたい。

グループウェアを活用して適宜の管理体制をとっている。

一 渋沢栄一翁のセールス 推進について

Q 市民の方が渋沢栄一をPRできる方法を提供してもらえないか。

A 渋沢栄一翁顕彰団体と連携し、市民一人ひとりが一枚岩となって渋沢栄一をPRできる郷土愛の醸成に市として今後も務めていく。



Q

渋沢栄一翁と中心市街地商業活性化で相乗効果を

A 市内全体を回遊させることで相乗的な効果が生まれる

Q 渋沢栄一翁のまちづくりとの組み合わせで相乗効果が生まれる可能性はないか。

A 栄一翁関連施設では市内外から多くのお客様が見えている。訪れた方々が飲食や物販等で商店街に立ち寄りいただければ、市北部の栄一翁関連施設、市中心部、今後でさるアウトレットを拠点とした市南部と、市内全体を回遊していただける環境が整い、それぞれが相乗して効果的な事業が図れると認識している。

Q 中心市街地のポテンシャルは高い。次年度以降、それぞれを組み合わせた商業活性化の展開は検討できるか。

A あくまで事業主体は商店街の皆さんであるが、深谷商店街が現在採択されている県事業の中に、空き店舗対策の計画があるので、組み合わせた事業展開を検討している。

Q

川本公民館建設について

A もくせい館敷地に建設が決まった

加藤 利江



Q もくせい館敷地に建設が決まったが、もくせい館をなくしてしまうのか。

A 建設内容等については、もくせい館敷地を有効活用するとともに基本的には、老人福祉センター機能を残すことで関係部局と調整している。

一 トイレの洋式化について

Q 文化会館小ホルの女子トイレが洋式一基、和式三基なので、「洋式三基、和式一基」へ変更してほしい。

A 和式トイレから洋式トイレへの変更については、今後施設の利用状況や利用者の意見も参考にしながら検討していく。

Q 小学校トイレの洋式化の進捗状況は。

A アンケート結果による、子ども達の意向を踏まえた整備方針に基づき、洋式化率の向上に努めていく。

一 ふかや花園駅について

Q ふかや花園駅という名前は、い

石川 克正



Q 消費増税の環境変化について

Q 市内景気として、消費増税後の状況を甘く見てはいけないと思う。

A 市内商工団体等と連携し、10月以降の市内経済の状況を注視していく。

一 新庁舎の業務改善の可能性

Q ICTの活用の可能性は。

A 市業務のICT活用について各業務において可能性・必要性が検討されていくものであるが、新庁舎ではそれらが柔軟に対応し活用できるよう整備を進めている。



キャッシュレス決済で消費者ポイント還元事業 中小企業店で5%還元



Q

堤防の建設について

A 状況を注視し国や県と連絡を密にしていく

Q 荒川左岸川本中学校南側から天神グラウンド先までの間に堤防が必要。国、県に対し堤防建設要請の考えは。

A 当該区間については、地盤が高く自然地形が堤防の役割を果たしている。堤防としての強度が人工的に盛土して造られる堤防より強固であり、周囲と比べて水害の危険性は極めて低い。今後も市としては、荒川沿川の地元の皆様が安心して暮らせるよう、状況を注視し国や県と連絡を密に取りながら努めていく。

―スポーツ振興について―

Q 川本グラウンド・ゴルフ場は梅雨や秋の長雨の時には水はけが悪く長期にわたりグラウンドが使用できないが、今後の整備計画はあるか。

A 川本グラウンド・ゴルフ場は、熊谷県土整備事務所から占用許可を受け、スポーツレクリエーションの場として設置している。状況を改善するには、排水機能を高める工作物の敷設、埋設工事が必要。河川敷に



川本グラウンド・ゴルフ場

小嶋 隆

スマホはこちらから



設置のため難しい面がある。今後は梅雨や長雨時期になる前に既存の素掘り水路をゆんせつや清掃する。
Q 素掘り側溝を深く掘り雨水を浸透させる方法はどうか。
A 効果が得られるか専門業者と相談し研究していく。

Q

収益を生み出す公共施設として活用すべき

A 先行事例を参考に最善の方策を探っていく

Q 渋沢栄一翁が、新一万円札や大河ドラマになる報道により、本市にとって、願ってもいないチャンスが到来した。市内には、栄一翁関連施設が点在しており、「見学・公開のみ」未活用の公共施設からの脱却を図り、収益を生むような活用をしていくべきと思うが、市の考えは。

A 見学・公開から一歩進んだ活用について、文化財保護を前提に、近年は、まちづくりにいかす必要もあると認識している。
Q 積極的に民間活力を導入するべきではないか。
A 民間事業者が参入してくれるよう魅力ある施設整備に注力しつつ、先行事例を参考に最善の方策を探っていく。

―健康づくり計画達成のために―

Q 市が行う特定健診や人間ドックなど、市民が積極的に健康管理に取り組める施策があるが、例えば、かかりつけ医による個別健診の導入をし、受診率の向上を図れないか。



旧渋沢邸「中の家」

五間 くみ子

スマホはこちらから



A 現在集団健診を年間1000日以上実施しており、各種がん検診の同時受診が可能である。今後、身近にあるかかりつけ医で受診できることも研究してまいりたい。
Q 人間ドックの助成金がこの10年変わっていない。見直しを図ることはできないか。
A 平成22年に補助金等見直し方針に基づき毎年度、評価と検証をした額である。現在は難しい状況である。

Q

渋沢栄一関連施設の結びつきとPRは

A 今後も周遊しやすい情報提供に努める

Q 渋沢栄一関連施設を結び、見学しやすい方法や、そのPRを、どのように行っているのか。現状を含めて知りたい。

A 関連施設への案内、地図での案内、パンフレット配布、巡回バスの運行などを行い、今後も周遊しやすい情報提供に努めたい。

Q 中の家の主屋と駐車場は、どのような改修工事を予定しているのか
工事方針や計画を知りたい。

A プロポーザルによる事業提案を導入し、耐震性の確保とともに、改修後の活用も見据え、令和3年度末の完成を目指している。駐車場は、南側の植込み部分を改修し、駐車場台数不足を解消し、出入時の安全性を高めたい。

Q 記念館（資料室）を訪れた方々の感想と、見学者からよくある質問を知りたい。

A 偉大な業績がよく分かる。説明が分かりやすい。無料で感心した。食事処や、お土産の場所が知りたいとの声がある。



清水川のヨシ

武井 伸一

スマホはこちらから



―清水川、横瀬川のヨシの除去について―
Q 地元から多数の苦情、要望が上がっている。ヨシを取り除くことはできないか。
A 清水川については、支障を来すことがないよう、必要に応じて県に働きかけを行っていく。横瀬川は、継続的にゆんせつ工事を実施している。今後も引き続きゆんせつしていく。

Q

川本中学校に武道場の建設を

A 武道場の建設は難しいが体育館の一部整備を検討する

Q 市内の中学校で、川本中学校のほかに武道場の無い学校はあるのか。
A 川本中学校のみである。他の9中学校には武道場を整備済みである。
Q 川本中学校は、非常に柔道が盛んであるが、練習場所が確保されていない。川本中学校に武道場の建設ができないか。

A 現在、教育施設の整備は、老朽化対策に重点を置き、施設の改修に順次取り組んでいるため、川本中学校への武道場の建設は難しい。

Q 講堂の中を割愛し、武道場として整備できないか。
A 学校と協議し、体育館の一部を整備することが可能かどうか検討していきたい。

―秩父鉄道明戸駅の整備を―

Q 秩父鉄道の駅で、トイレがないのは明戸駅だけである。トイレを設置できないか。

A 明戸駅のトイレ整備については、自治会からの要望もあり、市としても秩父鉄道へ要望書を提出している。



秩父鉄道 明戸駅

永田 勝彦

スマホはこちらから



今後も、継続して要望を重ねていく。
Q 明戸駅にはホームに屋根が無く、降雨時には大変苦慮している。ホームに屋根を設置できないか。
A 秩父鉄道からは、現ホームの構造上、屋根の設置は難しいと聞いている。ホームへの待合室整備が困難なため、駅舎内にベンチを設置するなど待合場所を提供している。今後も明戸駅の早期施設整備に向け、継続して強く要望を行っていく。

Q 渋沢栄一翁顕彰事業について

A 関係諸団体との連携を強化し啓発事業を展開したい

Q 渋沢栄一翁が、新一万円札の肖像とNHK大河ドラマの主役に決定した。大変面白い喜びしいことである。この影響と思われる状況とこの好機の有効な活用策は。

A 関連施設の渋沢栄一記念館、中の家、尾高惺忠生家の来館者は急増している。この好機をいかすため、「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」を公益財団法人・渋沢栄一記念財団、東京都北区、東京商工会議所、深谷商工会議所、ふかや市商工会と深谷市の6者で締結した。今後、連携強化し啓発事業を展開したいと考えている。また、栄一翁のそっくりさんコンテストを行い、論語の里の会場を盛り上げ、新一万円札についても、A券のできるだけ若い番号の紙幣を入手するために要望活動を進めていく。

―地域通貨の導入について―

Q 5月に実証実験として電子プレミアム商品券を発行。一億円にプレミアム10%上乘せして販売された。市民、参加店の反応、問題点は。

柴崎 重雄



A 販売日は5月11日から14日に実施された。販売当初の混雑があったが、整理券を配布し無事終了した。市民と参加店舗からの反応はQR決済に慣れるにつれてスムーズになったという声を得た。問題点には、残存ポイントの確認手段や店舗アプリの決済方法がわかりづらいなどの改善すべき意見もあった。今後、この実証実験の課題、可能性を検証し、地域通貨導入の検討を行っていく。



深谷市電子プレミアム商品券

Q 投票率向上を目指した環境改善としてはどうか

A 周辺自治体の動向を注視していく

Q 合併前48力所あった投票所が、31力所に見直されて10年が経った。今後、見直しは行わないのか。

A 合併時、投票区の選挙人の数が少ない投票区(500人程)と多い投票区(5600人程)の格差があり、その解消のため一投票区の選挙人の数を、おおむね3千人〜4千人、投票所までの距離を選挙人の住所から3キロメートル以内として31力所となった。定着してきているので見直す考えはない。

Q 投票所が減った地域限定で、交通弱者(行きたくても行けない人)に向けて送迎バスや期日前移動車両の運行を考えるとどうか。

A 地域限定といっても、基準設定が難しい。送迎バスや期日前移動車両の運行を実施している自治体と深谷市では事情が異なる。移動車両導入については、二重投票防止のためオンライン回線接続の必要もあり、運行実施は困難である。

Q 期日前投票所の一つキララ上柴は、買い物と投票が一緒にできる等で投票に行く人も増えている。キララ

中矢 寿子



A キララ上柴の日数拡充は、会場確保が難しく、考えていない。深谷市の期日前投票所設置数は、県内市区町村と比較して少なくはない。投票に行きたくても行けない人への対策は重要と考える。今後の課題として、先進地の事例や周辺自治体の動向など注視していきたい。



移動期日前投票車

Q 特定の事業者により適正な入札条件にならないか

A 公正な価格競争による適正な入札である

Q ICT活用工事であることが、ふかや花園駅前土地区画整理事業造成工事の必須条件である理由は。

A 工事に対する品質管理や引き渡し期限などの条件を考慮すると、ICT活用は必要不可欠である。

Q 市が業者に対して工期順守と品質管理を徹底すれば、ICT活用を条件とする必要がないのではないか。

A 令和4年3月31日はICT活用を加味した工期である。従来の工法では約7カ月工期が遅れる。

Q この造成工事において特定建設工事共同企業体(JV)の代表構成員となる資格を持つ市内の事業者は、この造成工事を落札したJVの代表構成員のみである。その企業に有利な入札条件となっていないか。

A 代表構成員となる資格を持つ事業者は県内では25社ある。公正な価格競争による適正な入札であると考える。



ドローンを使った測量

村川 徳浩



等大規模工事を同じ事業者が落札している。これを市はどう考えるか。

A 公正な価格競争による適正な入札の結果であり全く問題ない。

Q この案件は、委員会審査を過ぎず初日に採決が行われた。誤解を避けぬよう委員会付託を省略すべきではないと考えるが。

A 工事日程の関係でやむなく初日採決をお願いした。事前に初日採決の必要性を説明している。

Q 新庁舎建設工事、原郷上野台線汚水管雨水管切り直し工事、ふかや花園駅前土地区画整理事業造成工事

Q アグリテック集積戦略について

A 「儲かる農業都市ふかや」の実現に向けた政策である

Q 現在、深谷市の農業の実情は、戸数・後継者の減少、耕作放棄地・遊休農地面積の増加など将来的に持続可能性が危ぶまれているが、現場の農家に向けたこの構想のPR・周知はどこまで進んでいるのか。

A アグリテック構想は、昨年度策定し、今年度からいよいよ実行段階に入る。まずは、アグリテックコンテストを開催し、市内の農業課題を解決する技術を集める取り組みを進める。また、農家のハブとなる、市内3農協、4市場その他関連企業、農業委員、また広報などを通して広く市民への周知を図り、アグリテックが現場に根付く取り組みをしていく。

Q 今後、この構想を推進するためには深谷市だけでは不可能である。現在提携している推進パートナーはどこで、またその役割は。

A アグリテック集積戦略の推進にあたっては、各分野で、その特性をいかしたパートナーとの連携を推進し具体的な支援を図る。市内3農協

湯本 哲昭



には、実証実験のフィールドの提供を提案しながら生産者とのマッチング支援、商工団体には起業・創業支援や市内事業者とのマッチング支援、埼玉工業大学には、研究における連携や大学施設の貸与、セミナーの実施、さらに推進パートナー企業であるトラストバンク、マイナビには、ビジネスコンテストの企画運営、セミナーの開催、就農プログラムや人材育成の分野での連携を図る。



Q

指導監督基準以下の施設も保育の受け皿との考えか

A 可能性としては指導監督基準以下もあり得る

佐久間 奈々

スマホはこちらから



認可外保育施設での死亡事故の発生率は、認可保育施設の26倍である。そして死亡事故を起こしているのは指導監督基準以下の施設が多い。指導監督基準とは、劣悪な施設を排除するため国が定めた基準である。この指導監督基準以下の施設も5年間は、無償化の対象となるが、市の条例で制限することもできる。深谷市は条例で基準を定めないのであるが、保育の受け皿として指導監督基準以下の施設もあり得るとの考えなのか。

A 届出制度なので指導監督基準以下の施設での保育もあり得るが、市内には指導監督基準以下の施設はない。無償化は子育て世代の負担軽減であり、市の条例で定めることは保育を必要としている方への支援を制限するとの考えである。

ファミリー・サポート・センター 事業での保育の安全は

Q これまで国の説明では、ファミリーは高度な専門性を必要とせず、

Q

外国籍の方も安心して暮らせる深谷に、方針や計画を

A 現時点で作る予定はない。今後の外国籍住民の状況で

鈴木 三男

スマホはこちらから



外国人労働者の受け入れ拡大で、今後も外国籍の方の増加が見込まれるが、国籍などの現状はどうか。 A 市の外国籍住民の登録者数は、2844人で、1・98%。国籍や在留資格は一覧表のとおり。 Q 在留外国人に対する防災対策は。 A 市のホームページに防災に関する情報を、英語、中国語、ハンガール、スペイン語、ポルトガル語で掲載している。今後は、転入する外国人に、防災リーフレットを配付する。 Q 外国人に対する「やさしい日本語」の普及についてはどうか。 A 病気やケガなどで急を要する時に大きなことで、「わかりやすい日本語」の普及は、少し日本語のわかる外国人の方との意思疎通の手段として有効である。医療現場で、少しずつ取り組みが始まっている。 Q 日本語のわからない子どもたちへの対応はどうか。 A 市内の保育園には、公立・私立で33名の外国籍の園児がいるが、日本語のわからない保護者はいない。

深谷市の外国籍住民の人数 /2019年3月末現在

外国籍の住民	人数	比率	4/1現在の人口 (143,512人)
中国	865人	30.4%	永住者 1,207人 42.4%
ペルー	479人	16.8%	定住者 345人 12.1%
フィリピン	401人	14.1%	特別永住者 111人 4.0%
ベトナム	221人	7.9%	日本人配偶者 182人 6.4%
韓国・朝鮮	172人	6.0%	永住者の配偶者 63人 2.2%
ブラジル	163人	5.7%	技能実習生 508人 17.9%
その他	543人	19.1%	留学生 116人 4.1%
合計53カ国	2,844人		技術・知識など 90人 3.2%

Q

手話は言語ではないというように啓発しているのか

A 手話への理解が深まるよう広報等で啓発を進めている

田口 英夫

スマホはこちらから



Q 第5次障害者プラン策定後の障害者福祉施策の取り組み状況は。 A 「誰もが地域の一員として自分らしく暮らせる共生のまち ふかや」を基本理念に、毎年度、評価と改善を行い、障害福祉施策の充実に努めている。 Q 市民に対して、障害者を理解してもらおう活動、啓発はどのように行っているか。 A 障害者理解促進の研修や福祉健康まつり等の催しの機会を設け、障害への理解を深めてもらうよう啓発活動を行っている。 Q 聴覚障害者には、手話が意思疎通の重要な手段だが、手話の普及啓発にどのように取り組んでいるか。 A 手話を学び、聴覚障害者についての知識と理解を深めることを目的に、手話奉仕員養成講座や手話通訳者養成講座を行い、聴覚障害者への理解促進、手話通訳ができる人材の育成に努めている。

者の方も、いろいろなイベントに参加する際、わざわざ聞こえない人の席を決めるのではなく、自由に行って、好きなところに座り、自由に聞きたいと願っている。手話は言語であるということを当たり前に受け入れられる社会の実現のために、どのように啓発しているか。 A 手話は言語であるという認識に基づき、手話に対する理解が深まるよう、今後も広報やホームページを活用して、啓発を進めていく。



Q 障害者基本法の中でも、手話は言語であると認めている。聴覚障害

Q

固定価格買取制度期間終了後の対応は

A 買い取り単価を決定・発表し、準備を進めている

茂木 一郎

スマホはこちらから



Q 固定価格買取制度期間満了後の「ふかやeパワー」の買取価格は。 A 買い取りだけは1キロワットアワー8・6円。電力供給契約もすると1キロワットアワー8・8円。 Q 深谷市太陽光発電施設の設置に関するガイドラインの要旨は。 A 平成30年12月25日より関係法令に基づいた事業が行われるよう太陽光発電施設計画届出書を求めている。 Q 太陽光パネルにはどんな有害物質が含まれているか。 A 鉛・セレン・カドミウムなどが含まれているものもある。 Q 市内で太陽光発電に関する大きな事故はあったか。 A なかった。 Q 一般家庭用の太陽光パネルの廃棄費用はどのくらいか。 A 廃棄費用は設置費用の5%程度と言われている。設置費用が300万円だとすると15万円程度である。 Q 浄化センターのメガソーラーの発電量と売電金額及び廃棄費用は。 A 発電量は、年間207万キロワット

ットアワー、売電金額は、7700万円程度であり、廃棄費用は、2150万円程度である。 Q 発電事業終了後の廃棄対策は。 A 事業終了後パネルを放置される懸念や不法投棄される懸念があるため、廃棄費用の積み立てを義務化しているが、実施する業者が少ないことから国は廃棄費用の積み立てを担保する制度を検討している。



浄化センターのメガソーラー

議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

渋沢栄一アンドロイド(人間酷似型ロボット)の制作について

事業の概要 本年4月の新一万円札の肖像決定により渋沢栄一翁への関心が高まっていることから、栄一翁の功績や考えを多くのかたに知ってもらおう新たな手段として、「渋沢栄一アンドロイド」を2体制作します。制作後は、渋沢栄一記念館及び旧渋沢邸「中の家」に設置する予定で、来館者が栄一翁の講義を受けたり、栄一翁のありし日の姿を体感していただくなど、栄一翁のことを楽しく体験しながら学ぶことができます。

なお、渋沢栄一アンドロイドの制作にあたり、株式会社トールコーヒー名誉会長 鳥羽博道氏より、本年7月に渋沢栄一の顕彰を目的に1億円の寄附金をいただき、寄附者の意向を踏まえ、これを財源に制作するものです。

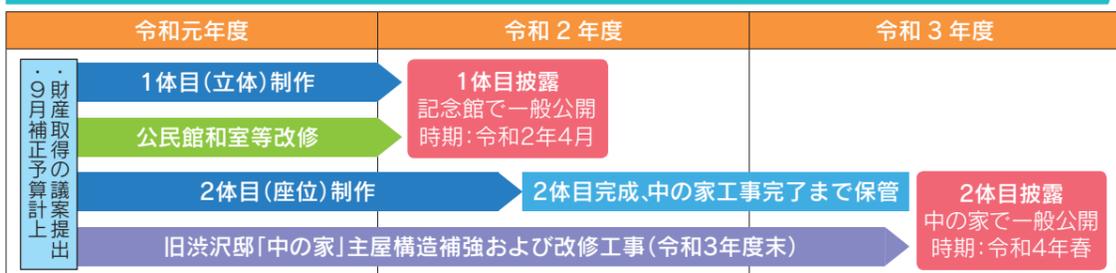
渋沢栄一 アンドロイドの 制作数及び 設置場所	制作数 2体(立体、座位を各1体) 遠隔操作又は事前のプログラミングにより、人間と同じように顔や体を動作することが可能で話すこともできます。歩行はできません。 設置場所 渋沢栄一記念館、旧渋沢邸「中の家」にそれぞれ1体を設置予定です。
----------------------------------	---

事業費(令和元年 114,300千円)

アンドロイド制作	82,500千円	・アンドロイド2体分で消費税(10%)込みの金額 ・財源は寄附金の1億円を充当 ・寄附金の残金は教育基金に積み立て、次年度以降の アンドロイドの維持管理費に充当
渋沢栄一記念館 (八基公民館) 改修工事	31,800千円	(改修工事の内訳) 公民館和室の改修→アンドロイドを設置するため 公民館工芸室の改修→工芸室を和室へ改修する 倉庫の新設→物品等の保管倉庫を造る ・財源は一般財源



スケジュール(予定)



議会のうごき

7月	8月	9月
7(日) 深和会 行政視察 ~10日 沖縄県石垣市 ・尖閣諸島を取り巻く現状 ・小中学校の暑さ対策 ・6次産業化支援事業 24(水) 公明党 行政視察 ~25日 滋賀県大津市 市町村議会議員研修 27(土) 日本共産党 行政視察 ~29日 静岡県静岡市ほか 第61回自治体学校 in 静岡 30(火) 議員全員協議会	7(水) 深谷同志会 行政視察 ~9日 北海道紋別市ほか ・元気なまちづくり事業 ・ご当地グルメ推進事業 ・駅前交流プラザ・よーなー ・旭川市観光産業事業 26(月) 議会運営委員会、 議員全員協議会	2(月) 議会開会、議案説明、 議会運営委員会、 決算特別委員会 5(木) 議案質疑 9(月) 産業建設委員会 10(火) 総務委員会 11(水) 福祉文教委員会 12(木) 決算特別委員会 13(金) 決算特別委員会 19(木) 一般質問 20(金) 一般質問 24(火) 一般質問 26(木) 議会運営委員会、議会閉会 議員全員協議会

公共施設への「Wi-Fi」設置状況と方向性は

A 7施設で設置、今後効果を見極め個別に判断していく

福島 秀樹
スマホはこちらから



Q Wi-Fi設置は観光客や市民サービスの向上につながり、防災への効果も期待できる。方向性は?

A 新庁舎は設置予定。今後の公共施設設置の方向性については、施設設置目的や期待できる効果を見極めながら個別に判断していく。

Q 深谷市が行う災害への取組は?

A 深谷市総合計画及び深谷市地域防災計画に基づき「自助・共助・公助」の考えのもと取り組んでいる。また、総合防災訓練、自治会を対象とした自主防災組織の結成を強化し各種団体を対象とした防災講座や防災訓練、備蓄食料や資器材確保、さらには民間事業者などと災害協定を結び災害に備えている。

Q ラグビーワールドカップ2019の教育プログラムの取組は?

A 深谷市はラグビーワールドカップ



深谷ラグビーフェスティバルにおいて

Q 2019に向け、教育プログラムに取り組んでいますが、その評価は?

A 市内の小3から中学生に9月29日開催の「ジョーシア対ウルグアイ」の観戦募集をしたところ、174名の応募があった。小学生を対象に、9月1日開催の「深谷ラグビーフェスティバル」で深谷高校ラグビー部の選手とのラグビー体験・ルール解説や観戦の事前学習を行った。児童生徒に一生心に残る無形のレガシーを構築できたと感じている。

渋沢栄一翁の一万円札発行につき事前の連絡は

A 財務省から事前の連絡はない。

高田 博之
スマホはこちらから



Q この追い風を、市全体としてどのように取り組んでいくのか?

A 絶対のチャンス为本市のまちづくりの両面を計画的に実施し、団体、企業等と連携を図り、道徳経済合一説の原点が本市であることを、国内外に発信していく。

Q 深谷市へ設置したかどうか?

A 過去に大河ドラマの舞台となった自治体の情報を収集している。市内への設置の可否について、判断していく。

Q 投票率向上対策

A 投票立会人に高校生を入れたら。今後、若年層の選任を検討する。



県道成塚中瀬線

Q 県道成塚中瀬線の北側バイパス部分は30年前に休止のままで。

A 土地所有者の同意が得られるなど整備の見通しが立てば事業を復活させたい意向があるとの県の答えである。各県道の進捗状況や予算の動向で再開時期を検討したいとのことである。

